

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2019 年度 第 3・四半期

(2019 年 10 月～12 月)

目 次	
業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2019 年『後継者不在率』調査」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

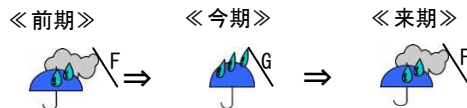
岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は低調感がかなり強まった。売上（加工）額、採算（経常利益）はともに減少幅がやや拡大した。製品在庫数量は不足感がやや改善した。従業員は減少がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

卸 売 業



業況はやや悪化が強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感が多少強まった。従業員は減少がやや弱まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

小 売 業



業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少がかなり強まった。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少幅がわずかに拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

建 設 業



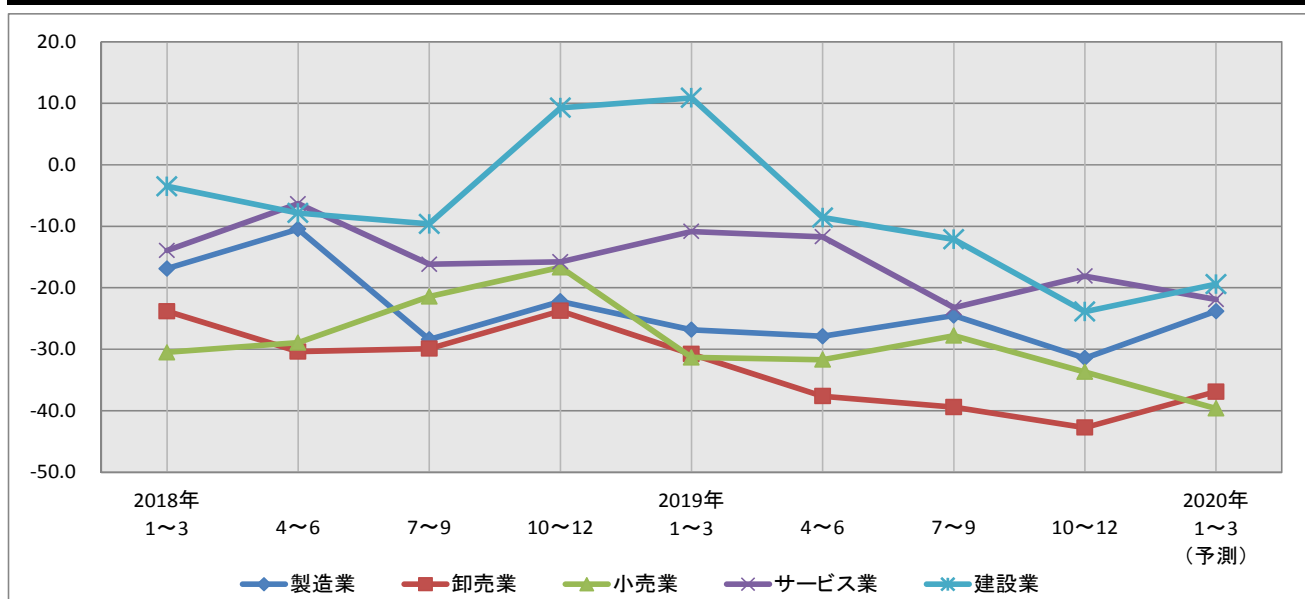
業況は厳しさが大きく強まった。完成工事（請負工事）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しい状況に転じた。

サービス業



業況はやや改善した。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は減少が大きく強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△25→△31）は低調感がかなり強まった。売上（加工）額（△25→△30）、採算（経常利益）（△28→△32）はともに減少幅がやや拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△9→△6）は不足感がやや改善した。従業員（△12→△3）は減少幅がかなり縮小した。

資金繰り

資金繰り（△13→△18）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が18.1%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が15.2%、「生産設備の不足・老朽化」が10.5%となっている。

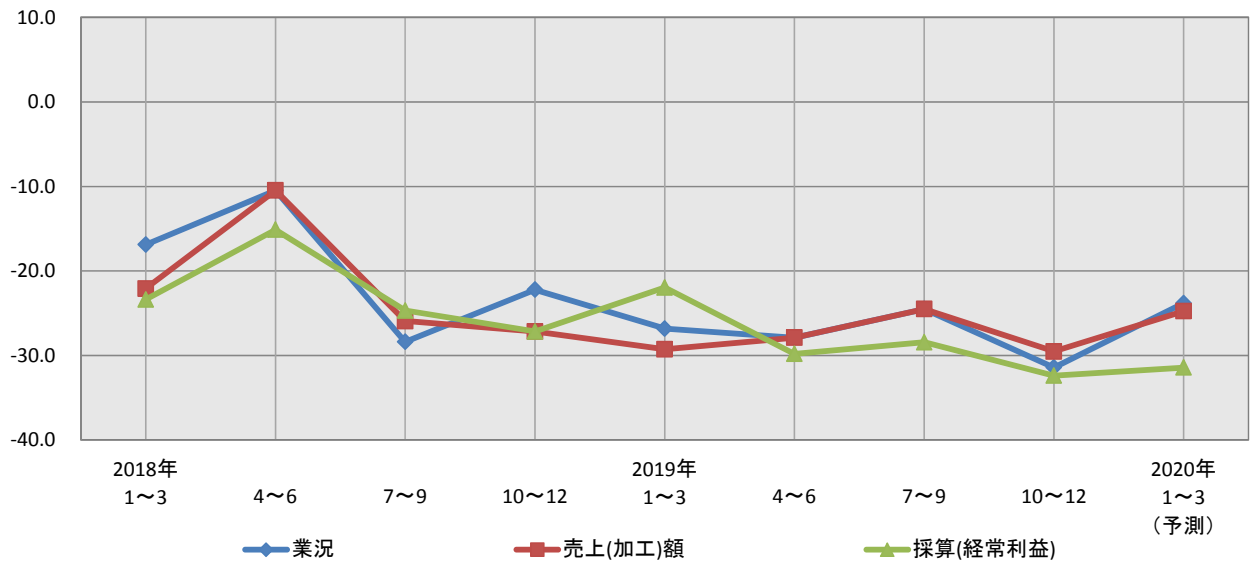
2位では「原材料価格の上昇」が15.4%と最も高く、次いで「人件費の増加」が14.1%、「需要の停滞」が12.8%となっている。

3位では「生産設備の不足・老朽化」が15.3%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」がいずれも13.6%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」がともに8.5%となっている。

来期の見通し

業況（△31→△24）はかなり改善する見込み。売上（加工）額（△30→△25）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△32→△31）は今期並と予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



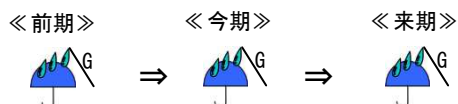
製造業 経営上の問題点 (%)

	2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期		2019年10～12月期	
第1位	需要の停滞	18.3 %	需要の停滞	17.3 %	需要の停滞	17.6 %	需要の停滞	18.1 %
	製品ニーズの変化への対応	13.4 %	原材料価格の上昇	12.5 %	原材料価格の上昇	14.7 %	原材料価格の上昇	15.2 %
	原材料価格の上昇	13.4 %						
	従業員の確保難	12.2 %	製品ニーズの変化への対応	10.6 %	人件費の増加	13.7 %	生産設備の不足・老朽化	10.5 %
第2位			従業員の確保難	10.6 %				
	原材料価格の上昇	21.9 %	原材料価格の上昇	20.0 %	原材料価格の上昇	29.2 %	原材料価格の上昇	15.4 %
	生産設備の不足・老朽化	15.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.9 %	人件費の増加	15.3 %	人件費の増加	14.1 %
			熟練技術者の確保難	12.9 %				
第3位	需要の停滞	12.3 %	需要の停滞	10.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.7 %	需要の停滞	12.8 %
	人件費の増加	17.2 %	原材料価格の上昇	15.3 %	従業員の確保難	17.2 %	生産設備の不足・老朽化	15.3 %
			人件費の増加	15.3 %				
	原材料価格の上昇	15.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.1 %	生産設備の不足・老朽化	10.9 %	原材料価格の上昇	13.6 %
					製品(加工)単価の低下・上昇難	10.9 %	人件費の増加	13.6 %
					需要の停滞	10.9 %	熟練技術者の確保難	13.6 %
	生産設備の不足・老朽化	12.5 %	製品ニーズの変化への対応	8.3 %	原材料価格の上昇	9.4 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.5 %
			生産設備の不足・老朽化	8.3 %			従業員の確保難	8.5 %
			原材料費・人件費以外の経費の増加	8.3 %				

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 零細の状況を度外視した政策のいい加減さ
(栄養成分表示、ハサップへの対応)。
2. 増税の影響。
3. 親会社受注減少のため。
4. 事業承継中。
5. メーカー自社生産増。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△39→△43）は悪化がやや強まった。売上額（△37→△49）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△39→△40）は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△19→△23）は不足感が多少強まった。従業員（△5→△2）は減少がやや弱まった。

資金繰り

資金繰り（△14→△21）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が29.1%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が10.7%、「従業員の確保難」が9.7%となっている。

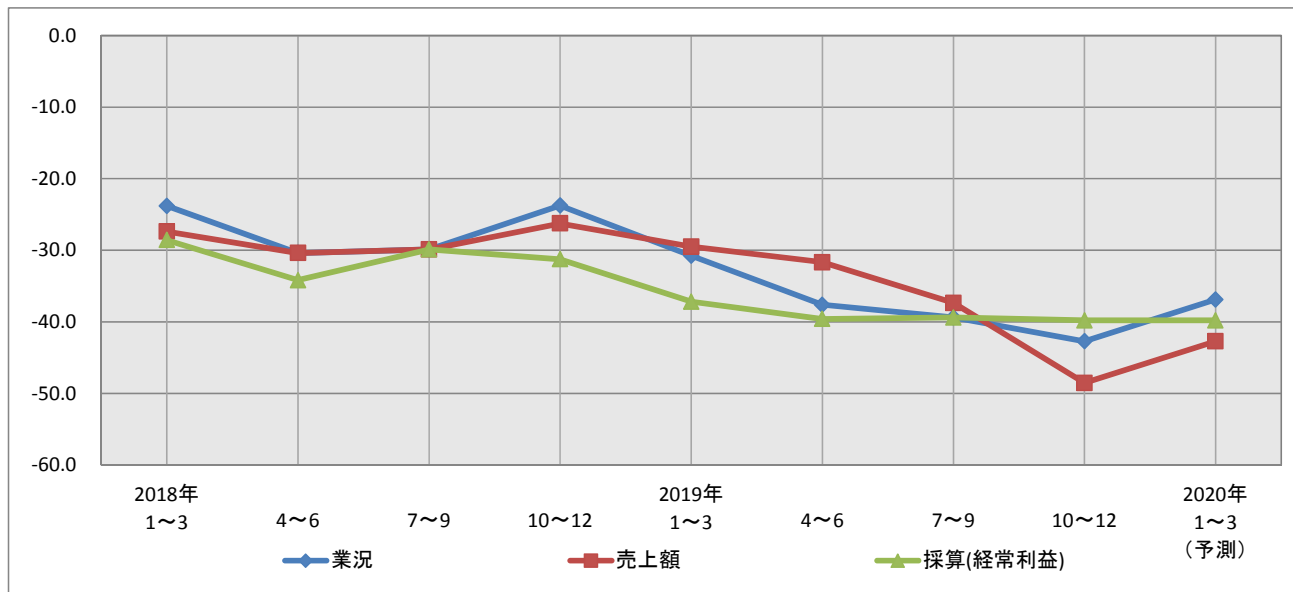
2位では「需要の停滞」が17.9%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が16.7%、「仕入単価の上昇」が14.3%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」が17.1%と最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」が10.5%、「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも7.9%となっている。

来期の見通し

業況（△43→△37）はかなり改善する見込み。売上額（△49→△43）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△40→△40）は今期並と予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期		2019年10～12月期	
第1位	需要の停滞	25.6 %	需要の停滞	27.7 %	需要の停滞	28.3 %	需要の停滞	29.1 %
	仕入単価の上昇	12.8 %	仕入単価の上昇	15.8 %	仕入単価の上昇	12.1 %	仕入単価の上昇	10.7 %
	販売単価の低下・上昇難	11.5 %	販売単価の低下・上昇難	8.9 %	販売単価の低下・上昇難	9.1 %	従業員の確保難	9.7 %
第2位	仕入単価の上昇	27.0 %	仕入単価の上昇	15.6 %	仕入単価の上昇	20.7 %	需要の停滞	17.9 %
	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	販売単価の低下・上昇難	17.1 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %
	従業員の確保難	11.1 %	従業員の確保難	11.7 %	従業員の確保難	12.2 %	仕入単価の上昇	14.3 %
第3位	需要の停滞	18.2 %	仕入単価の上昇	24.2 %	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	仕入単価の上昇	17.1 %
	販売単価の低下・上昇難	16.4 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	12.9 %	需要の停滞	15.2 %	人件費以外の経費の増加	10.5 %
			人件費以外の経費の増加	12.9 %				
	人件費以外の経費の増加	14.5 %	販売単価の低下・上昇難	11.3 %	人件費以外の経費の増加	13.6 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	7.9 %
	仕入単価の上昇	14.5 %	需要の停滞	11.3 %			従業員の確保難	7.9 %
							需要の停滞	7.9 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 売先、仕事が少ないため、厳しい毎日が続いている。
2. 増税による買い控え。
3. コンプライアンスを守らない業者の増加。
4. 受注減。
5. ドラッグストアの影響。
6. 客数の減少。
7. 運送業についての決まり、厳罰の増大。
8. 取引先の廃業。
9. ネットとの競争。
10. 実績のあるメーカー窠元に集中化の傾向があり、新規取引がなかなかできない。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△28→△34）は低調感がかなり強まった。売上額（△32→△36）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△32→△39）は減少がかなり強まった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△17→△19）は不足感がやや強まった。従業員（△4→△6）は減少幅がわずかに拡大した。

資金繰り

資金繰り（△16→△25）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が 20.8%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 16.8%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が 12.9%となっている。

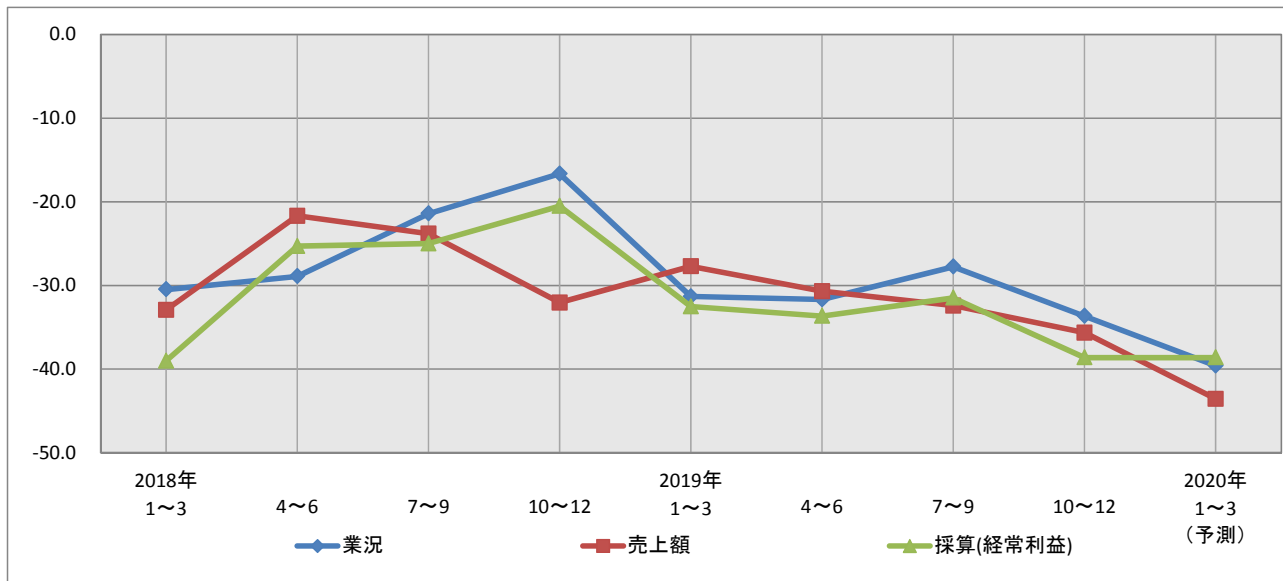
2 位では「需要の停滞」が 15.2%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 13.9%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が 12.7%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 25.8%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 14.5%、「同業者の進出」が 12.9%となっている。

来期の見通し

業況（△34→△40）は厳しさがかなり強まる見込み。売上額（△36→△44）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△39→△39）は今期並と予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期		2019年10～12月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	16.9 %	消費者ニーズの変化への対応	19.8 %	消費者ニーズの変化への対応	20.4 %	消費者ニーズの変化への対応	20.8 %
	需要の停滞	14.5 %	需要の停滞	16.8 %	需要の停滞	14.8 %	需要の停滞	16.8 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.9 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.9 %
第2位	消費者ニーズの変化への対応	12.5 %	需要の停滞	16.2 %	消費者ニーズの変化への対応	13.3 %	需要の停滞	15.2 %
	人件費の増加	10.9 %	販売単価の低下・上昇難	14.9 %	需要の停滞	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	13.9 %
	仕入単価の上昇	10.9 %						
	購買力の他地域への流出	9.4 %	仕入単価の上昇	12.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.4 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.7 %
	店舗の狭隘・老朽化	9.4 %			仕入単価の上昇	8.4 %		
第3位	販売単価の低下・上昇難	9.4 %						
	人件費以外の経費の増加	13.2 %	需要の停滞	15.0 %	仕入単価の上昇	15.3 %	需要の停滞	25.8 %
	販売単価の低下・上昇難	11.3 %	従業員の確保難	13.3 %	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %	販売単価の低下・上昇難	14.5 %
	仕入単価の上昇	11.3 %						
	需要の停滞	11.3 %						
	店舗の狭隘・老朽化	9.4 %	購買力の他地域への流出	11.7 %	需要の停滞	11.9 %	同業者の進出	12.9 %
	人件費の増加	9.4 %						

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

- バブルの時は服の価格が19,800円→25,000円になりました。今は25,000円か、5,000円です。5,000円でも高いと思われるようです。当社の周りも家はどんどん建っていますが、当社の商売とは全く関係ないです。
- ネット通販の増加
- TVショッピング、アマゾン等、ネットショッピングによる低価格が恒常化
- 天候に左右される。
- 高齢化、跡継ぎがいらない。
- インターネット販売への顧客の流出
- 地球温暖化

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△12→△24）は厳しさが大きく強まった。完成工事（請負工事）額（△14→△28）、採算（経常利益）（△14→△25）はともに減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（3→3）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（5→△5）は厳しい状況に転じた。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が 16.4%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」「民間需要の停滞」がともに 11.9%、「人件費の増加」が 6.0%となっている。

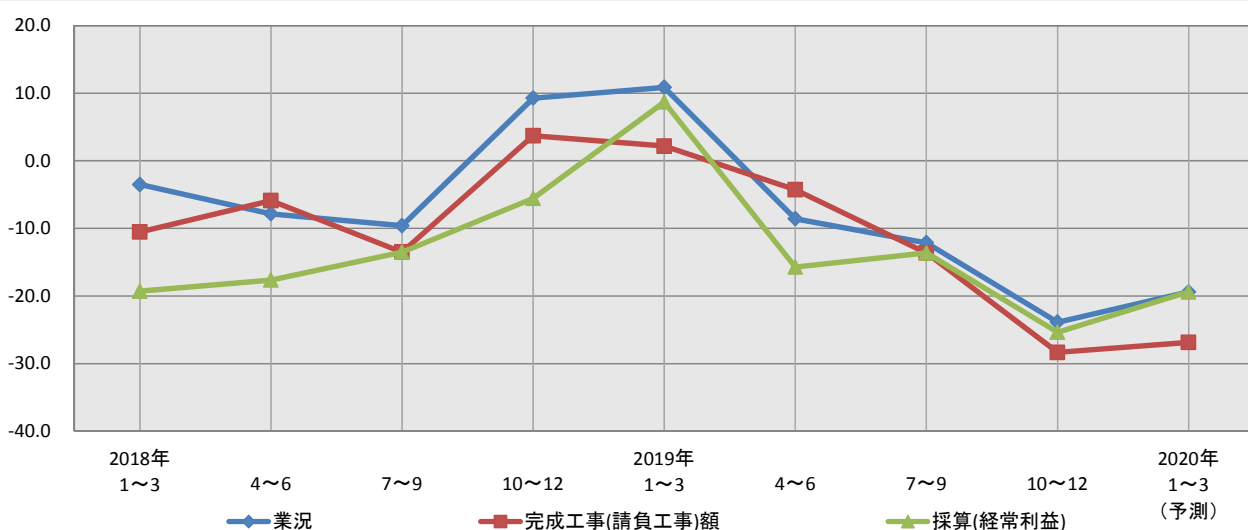
2 位では「下請業者の確保難」が 18.8%と最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」が 15.6%、「材料費・人件費以外の経費の増加」が 12.5%となっている。

3 位では「熟練技術者の確保難」が 21.4%と最も高く、次いで「民間需要の停滞」がともに 17.9%、「人件費の増加」が 14.3%となっている。

来期の見通し

業況（△24→△19）はやや改善する見込み。完成工事（請負工事）額（△28→△27）は今期並で推移し、採算（経常利益）（△25→△19）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2019年1～3月期		2019年4～6月期		2019年7～9月期		2019年10～12月期	
第1位	従業員の確保難	21.7 %	従業員の確保難	18.6 %	従業員の確保難	18.2 %	従業員の確保難	16.4 %
	材料価格の上昇	15.2 %	民間需要の停滞	8.6 %	材料価格の上昇	13.6 %	材料価格の上昇	11.9 %
	請負単価の低下・上昇難	10.9 %	材料価格の上昇	7.1 %	民間需要の停滞	12.1 %	民間需要の停滞	11.9 %
	民間需要の停滞	10.9 %					人件費の増加	6.0 %
第2位	熟練技術者の確保難	24.3 %	熟練技術者の確保難	17.9 %	下請業者の確保難	18.4 %	下請業者の確保難	18.8 %
	下請業者の確保難	10.8 %	請負単価の低下・上昇難	12.8 %	熟練技術者の確保難	15.8 %	熟練技術者の確保難	15.6 %
	民間需要の停滞	10.8 %						
	材料価格の上昇	8.1 %	下請業者の確保難	10.3 %	請負単価の低下・上昇難	10.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	12.5 %
	人件費の増加	8.1 %	民間需要の停滞	10.3 %	下請単価の上昇	10.5 %		
	材料費・人件費以外の経費の増加	8.1 %			従業員の確保難	10.5 %		
	請負単価の低下・上昇難	8.1 %			民間需要の停滞	10.5 %		
	下請単価の上昇	8.1 %						
第3位	人件費の増加	16.1 %	人件費の増加	17.9 %	下請業者の確保難	20.7 %	熟練技術者の確保難	21.4 %
	民間需要の停滞	12.9 %	下請単価の上昇	14.3 %	人件費の増加	13.8 %	民間需要の停滞	17.9 %
			下請業者の確保難	14.3 %	熟練技術者の確保難	13.8 %		
			民間需要の停滞	14.3 %				
	材料費・人件費以外の経費の増加	9.7 %	熟練技術者の確保難	10.7 %	従業員の確保難	10.3 %	人件費の増加	14.3 %
	熟練技術者の確保難	9.7 %						
	下請業者の確保難	9.7 %						

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 消費増税への懸念
2. 自身の高齢化。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△23→△18）はやや改善した。売上（収入）額（△11→△21）、採算（経常利益）（△16→△22）はともに減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（△1→△8）は減少が大きく強まった。

資金繰り

資金繰り（△10→△4）は厳しさがかなり和らいた。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が21.0%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」がともに12.4%、「熟練従業員の確保難」が6.7%となっている。

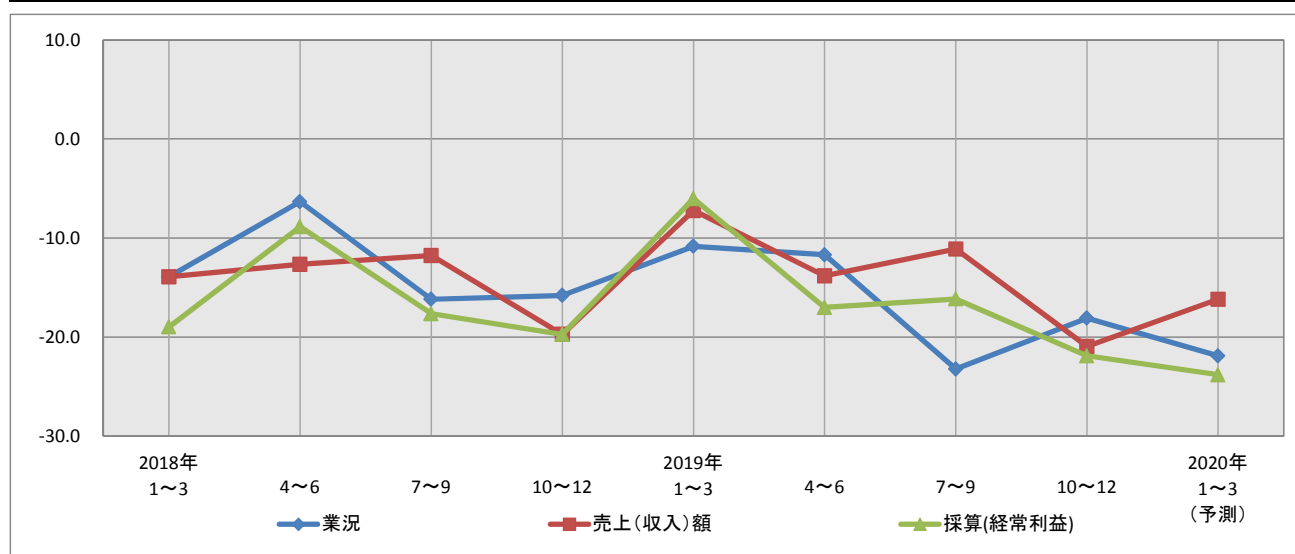
2位では「人件費の増加」「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がいずれも12.5%と最も高く、次いで「熟練従業員の確保難」「需要の停滞」がともに10.9%、「利用料金の低下・上昇難」が9.4%となっている。

3位では「需要の停滞」が22.8%と最も高く、次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」が12.3%、「利用者ニーズの変化への対応」が10.5%となっている。

来期の見通し

業況（△18→△22）は低調感が多少強まる見込み。売上（収入）額（△21→△16）はやや持ち直し、採算（経常利益）（△22→△24）は減少幅がわずかに拡大すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（%）

	2019年1~3月期		2019年4~6月期		2019年7~9月期		2019年10~12月期	
第1位	利用者ニーズの変化への対応	12.0 %	需要の停滞	17.0 %	利用者ニーズの変化への対応	16.2 %	需要の停滞	21.0 %
	需要の停滞	12.0 %						
	従業員の確保難	9.6 %	利用者ニーズの変化への対応	12.8 %	従業員の確保難	14.1 %	利用者ニーズの変化への対応	12.4 %
	新規参入業者の増加	8.4 %	従業員の確保難	12.8 %			従業員の確保難	12.4 %
第2位	人件費以外の経費の増加	13.2 %	人件費の増加	8.5 %	需要の停滞	13.1 %	熟練従業員の確保難	6.7 %
			利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	人件費の増加	12.5 %
			従業員の確保難	18.2 %	材料等仕入単価の上昇	14.3 %	材料等仕入単価の上昇	12.5 %
							従業員の確保難	12.5 %
第3位	人件費の増加	11.3 %	需要の停滞	12.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.7 %	熟練従業員の確保難	10.9 %
	従業員の確保難	11.3 %			熟練従業員の確保難	12.7 %	需要の停滞	10.9 %
	需要の停滞	11.3 %	人件費の増加	10.6 %	需要の停滞	11.1 %	利用料金の低下・上昇難	9.4 %
	利用料金の低下・上昇難	9.4 %	人件費以外の経費の増加	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	16.3 %	需要の停滞	22.8 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応	20.8 %	利用料金の低下・上昇難	12.3 %	需要の停滞	12.2 %	店舗施設の狭隘・老朽化	12.3 %
	需要の停滞	18.8 %	材料等仕入単価の上昇	12.3 %				
			需要の停滞	12.3 %				
	従業員の確保難	14.6 %	利用者ニーズの変化への対応	10.5 %	利用者ニーズの変化への対応	10.2 %	利用者ニーズの変化への対応	10.5 %
					従業員の確保難	10.2 %		

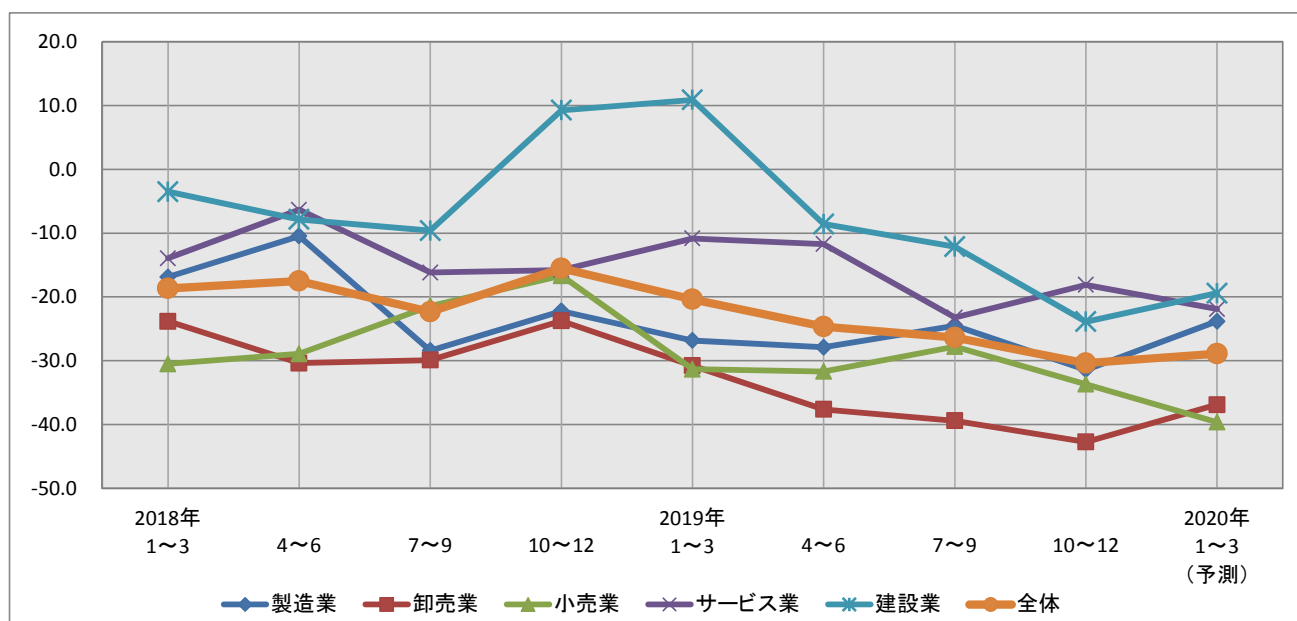
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 従業員の高齢化。
2. 近々に閉鎖。
3. 後継者不在。
4. 新規顧客の確保困難。

総括

〈〈業況〉〉

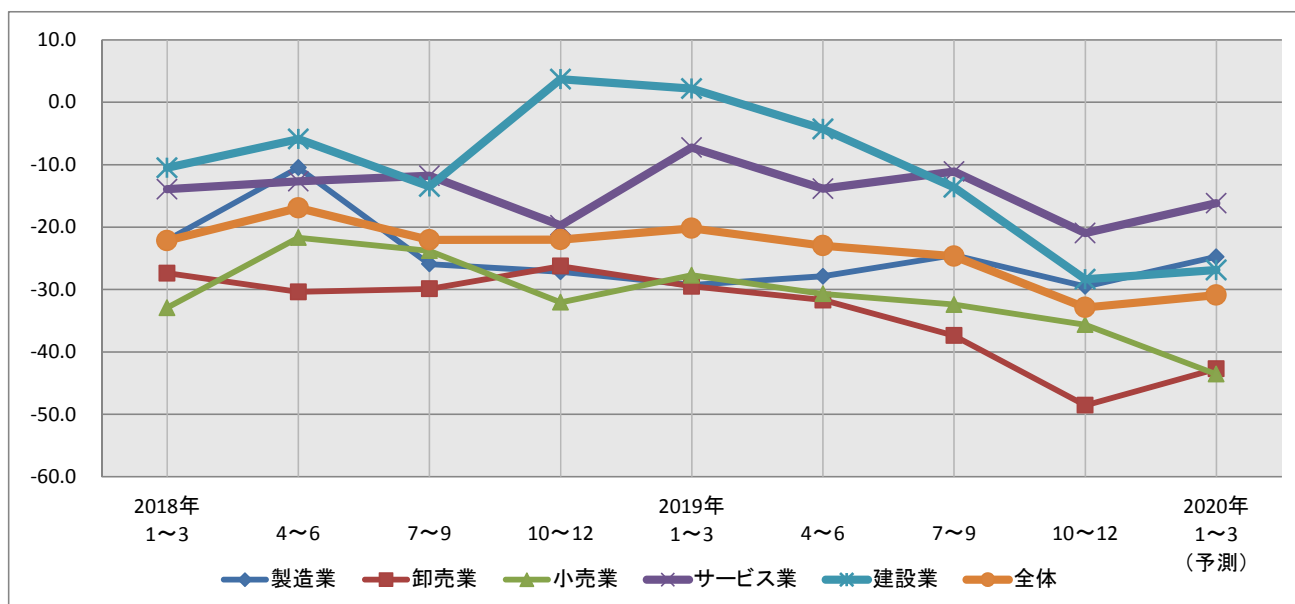
【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)		2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)
好転	9.1	6.8		10.8	7.1
不変	54.6	53.0		47.6	54.7
悪化	35.4	38.2		41.2	36.0
D・I	-26.3	-31.4		-30.4	-28.9



全体（全業種合算）の今期業況は△30 となり、前期△26 から 4 ポイント減とやや厳しさが強まった。前期における来期予測（＝今期）は△31 で、実績は予想値を 1 ポイント上回った。来期は△29 と前期並の悪化幅で推移すると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、サービス業は水面下ながら多少改善したものの、卸売業はやや悪化が強まり、製造業、小売業、建設業はいずれも大きく低調感が強まったことから、全体としてはやや厳しさが強まる結果となった。来期予測は、製造業、卸売業はかなり改善し、建設業は悪化傾向がやや弱まるものの、サービス業は低調感が多少強まり、小売業はかなり厳しさが強まると予測されることから、全体では前期並の悪化幅で推移するとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

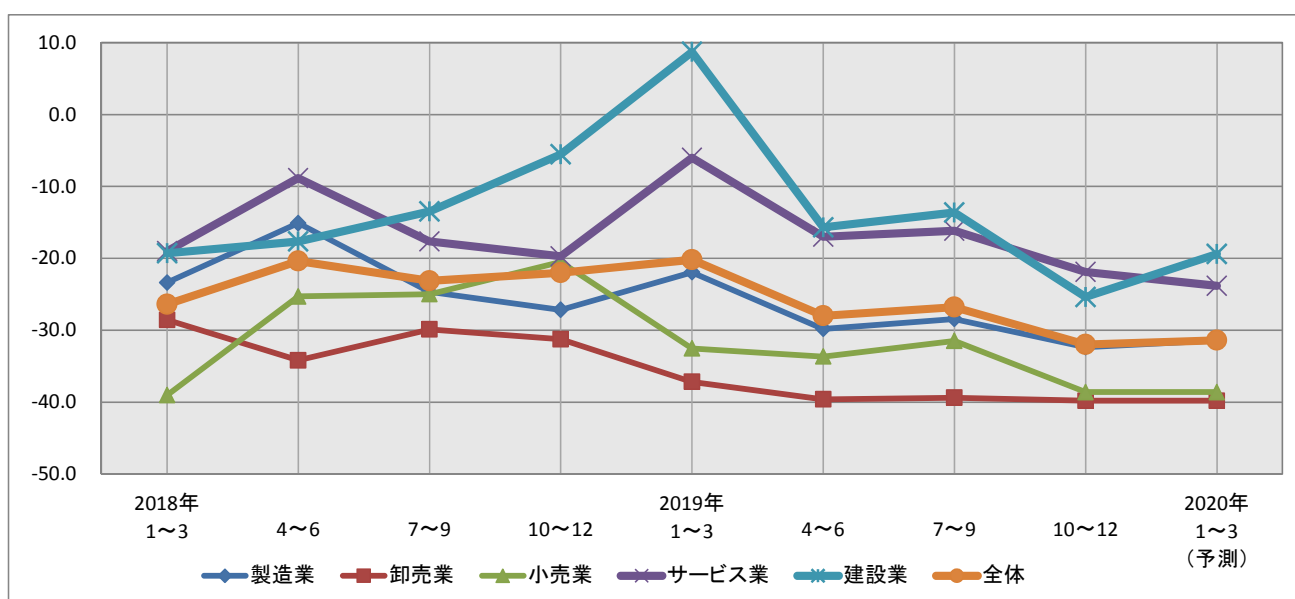
【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)		2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)
好転	13.7	10.8		13.7	9.4
不変	47.5	46.8		39.7	49.5
悪化	38.4	41.8		46.6	40.3
D・I	-24.7	-31.0		-32.9	-30.9



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△33 となり、前期△25 から 8 ポイント減と大きく減少が強まり、前期における来期予測（＝今期）△31 を 2 ポイント下回った。製造業、小売業はやや減少が強まり、卸売業、サービス業、建設業はいずれも減少幅が大きく拡大したため、全体としても大きく減少が強まる形となった。来期予測については、小売業はかなり減少を強め、建設業は今期並の減少幅で推移するものの、製造業、サービス業はやや持ち直し、卸売業は減少幅がかなり縮小すると予測されていることから、全体では 2 ポイント増の△31 とわずかに減少が弱まる見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)		2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)
好転	11.0	6.5		10.4	7.1
不変	50.8	52.5		46.8	53.0
悪化	37.8	39.9		42.4	38.5
D・I	-26.8	-33.4		-32.0	-31.4



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△32 となり、前期△27 から 5 ポイント減とやや減少幅が拡大した。卸売業は前期並となり、製造業はやや減少を強め、小売業、サービス業、建設業はいずれも大きく減少幅が拡大したため、全体でも多少減少が強まる結果となった。来期予測は、サービス業はわずかに減少幅が拡大し、製造業、卸売業、小売業はいずれも今期並となる一方、建設業は大きく持ち直すと予測されることから、全体では△31 と今期並の減少が続く見通しとなっている。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)		2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)
増加	7.0	5.1		6.4	3.7
不変	79.7	84.4		80.9	85.7
減少	11.2	8.2		10.0	7.7
D・I	-4.2	-3.1		-3.6	-4.0

全体（全業種合算）の今期従業員数は△4 となり、前期並の不足が続いた。今期は小売業でわずかに減少が強まり、サービス業で大きく減少幅が拡大する一方、建設業は前期並の増加幅で推移し、卸売業はやや減少を弱め、製造業は大きく減少幅が縮小したため、全体では前期並の不足感になったとみられる。来期予測は全体で△4 となり、今期同様の不足感で推移すると予測されている。、製造業、卸売業はわずかに減少を強め、サービス業は今期並の減少が続く一方、建設業は今期並の増加が続き、小売業はやや改善すると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2019年 7～9月期	2019年 10～12月期(予測)		2019年 10～12月期	2020年 1～3月期(予測)
好転	7.8	5.1		5.4	3.5
不変	73.4	74.3		73.4	74.0
悪化	18.6	20.3		20.6	21.6
D・I	-10.8	-15.2		-15.2	-18.1

全体（全業種合算）の今期資金繰りは 4 ポイント減の△15 となり、窮屈感がやや強まった。今期はサービス業でかなり厳しさが和らいだものの、建設業は厳しい状況に転じ、製造業はやや窮屈感を強め、卸売業、小売業はともに大きく窮屈感が強まったことから、全体でも窮屈感がやや強まる形となった。来期予測は 3 ポイント減の△18 とわずかながらさらに窮屈感が強まると見込まれ、小売業は大きく厳しさが和らぐものの、建設業は今期並の厳しさが続き、卸売業はやや窮屈感が強まり、製造業、サービス業はかなり厳しさが強まると予測されている。今期の資金繰り D I はサービス業を除きいずれもマイナス幅が拡大した。特に製造業と卸売業は、2019 年第 1 四半期以降窮屈感が強まっており、来期予想で「悪化」と回答した企業が概ね 3 割（製造業 27.6%、卸売業 30.1%）を占めるなど、さらに厳しさが強まる見通しである。また、建設業を除く業種の予想 D I 値はいずれもマイナス 2 桁台となっており、引き続き厳しい見通しとなっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	14.3	16.9	15.1	14.3	11.1	11.6	9.9	8.6	8.5	2.5	12.5	7.3	8.8	10.6	10.5	6.9	10.5
	不変	54.5	51.9	59.3	64.9	49.4	59.3	58.0	54.3	56.1	56.8	47.1	51.2	57.8	44.2	46.7	54.9	52.4
	悪化	31.2	28.6	25.6	19.5	39.5	27.9	32.1	34.6	35.4	37.0	40.4	37.8	33.3	41.3	41.9	34.3	34.3
	D・I	-16.9	-11.7	-10.5	-5.2	-28.4	-16.3	-22.2	-25.9	-26.8	-34.6	-27.9	-30.5	-24.5	-30.8	-31.4	-27.5	-23.8
売上（加工）額	増加	15.6	18.2	18.6	16.9	13.6	15.1	12.3	12.3	9.8	4.9	12.5	14.6	10.8	13.5	13.3	11.8	11.4
	不変	46.8	46.8	52.3	55.8	46.9	52.3	48.1	51.9	51.2	54.3	47.1	42.7	53.9	40.4	43.8	50.0	51.4
	減少	37.7	33.8	29.1	27.3	39.5	32.6	39.5	35.8	39.0	40.7	40.4	41.5	35.3	44.2	42.9	38.2	36.2
	D・I	-22.1	-15.6	-10.5	-10.4	-25.9	-17.4	-27.2	-23.5	-29.3	-35.8	-27.9	-26.8	-24.5	-30.8	-29.5	-26.5	-24.8
採算（経常利益）	好転	9.1	16.9	11.6	11.7	7.4	14.0	7.4	7.4	11.0	4.9	10.6	8.5	9.8	9.6	10.5	5.9	5.7
	不変	58.4	54.5	61.6	63.6	60.5	61.6	58.0	67.9	56.1	58.0	49.0	56.1	52.0	43.3	46.7	55.9	56.2
	悪化	32.5	26.0	26.7	24.7	32.1	24.4	34.6	24.7	32.9	37.0	40.4	34.1	38.2	45.2	42.9	38.2	37.1
	D・I	-23.4	-9.1	-15.1	-13.0	-24.7	-10.5	-27.2	-17.3	-22.0	-32.1	-29.8	-25.6	-28.4	-35.6	-32.4	-32.4	-31.4
製品在庫数量	増加	10.4	6.5	8.1	9.1	4.9	8.1	6.2	6.2	2.4	7.4	8.7	3.7	8.8	4.8	9.5	3.9	4.8
	不変	67.5	66.2	74.4	68.8	65.4	75.6	71.6	67.9	75.6	69.1	65.4	72.0	67.6	68.3	71.4	73.5	75.2
	減少	18.2	22.1	16.3	18.2	25.9	15.1	19.8	22.2	18.3	21.0	21.2	20.7	17.6	23.1	15.2	16.7	15.2
	D・I	-7.8	-15.6	-8.1	-9.1	-21.0	-7.0	-13.6	-16.0	-15.9	-13.6	-12.5	-17.1	-8.8	-18.3	-5.7	-12.7	-10.5
従業員	増加	6.5	5.2	7.0	5.2	4.9	5.8	11.1	2.5	4.9	4.9	9.6	6.1	5.9	6.7	8.6	4.9	4.8
	不変	83.1	79.2	75.6	85.7	77.8	79.1	71.6	85.2	79.3	84.0	65.4	84.1	74.5	76.9	79.0	84.3	84.8
	減少	9.1	10.4	15.1	7.8	16.0	12.8	16.0	11.1	14.6	9.9	22.1	8.5	17.6	12.5	11.4	8.8	9.5
	D・I	-2.6	-5.2	-8.1	-2.6	-11.1	-7.0	-4.9	-8.6	-9.8	-4.9	-12.5	-2.4	-11.8	-5.8	-2.9	-3.9	-4.8
資金繰り	好転	6.5	5.2	8.1	3.9	3.7	7.0	3.7	1.2	4.9	1.2	8.7	3.7	4.9	5.8	2.9	3.9	1.0
	不変	68.8	76.6	75.6	77.9	80.2	75.6	75.3	80.2	80.5	76.5	75.0	79.3	77.5	71.2	76.2	73.5	71.4
	悪化	23.4	15.6	15.1	15.6	16.0	16.3	21.0	18.5	12.2	22.2	15.4	15.9	17.6	21.2	21.0	22.5	27.6
	D・I	-16.9	-10.4	-7.0	-11.7	-12.3	-9.3	-17.3	-17.3	-7.3	-21.0	-6.7	-12.2	-12.7	-15.4	-18.1	-18.6	-26.7
有効回答事業所数		77		86		81		81		82		104		102		105		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.5	0.0	1.9	3.7	1.4	3.1	1.0	1.2	2.8	2.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	1.2	3.0	3.8	1.2	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.6	1.0	1.3	1.7
	製品ニーズの変化への対応	6.2	12.1	3.8	13.4	5.5	6.3	10.6	3.5	8.3	11.8	6.9	6.3	7.6	7.7	6.8
	生産設備の不足・老朽化	12.3	13.6	11.5	7.3	15.1	12.5	4.8	9.4	8.3	5.9	8.3	10.9	10.5	7.7	15.3
	生産設備の過剰	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	原材料価格の上昇	13.6	21.2	13.5	13.4	21.9	15.6	12.5	20.0	15.3	14.7	29.2	9.4	15.2	15.4	13.6
	原材料の不足	0.0	4.5	0.0	3.7	2.7	0.0	1.9	4.7	2.8	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	人件費の増加	7.4	7.6	11.5	4.9	11.0	17.2	5.8	7.1	15.3	13.7	15.3	7.8	7.6	14.1	13.6
	原材料費・人件費以外の経費の増加	2.5	3.0	3.8	2.4	4.1	10.9	1.0	4.7	8.3	0.0	4.2	7.8	2.9	10.3	8.5
	製品(加工)単価の低下・上昇難	8.6	6.1	9.6	11.0	8.2	9.4	5.8	12.9	11.1	3.9	9.7	10.9	7.6	9.0	5.1
	金利負担の増加	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	1.6	1.0	1.3	1.7
	取引条件の悪化	1.2	1.5	3.8	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	2.8	0.0	1.4	3.1	0.0	3.8	1.7
	事業資金の借入難	0.0	1.5	1.9	1.2	1.4	1.6	1.0	1.2	2.8	0.0	4.2	1.6	1.0	0.0	3.4
	従業員の確保難	7.4	12.1	7.7	12.2	9.6	6.3	10.6	9.4	6.9	11.8	5.6	17.2	7.6	7.7	8.5
	熟練技術者の確保難	7.4	4.5	13.5	6.1	2.7	6.3	8.7	12.9	5.6	3.9	5.6	7.8	4.8	6.4	13.6
	需要の停滞	18.5	9.1	9.6	18.3	12.3	4.7	17.3	10.6	5.6	17.6	5.6	10.9	18.1	12.8	5.1
	その他	2.5	0.0	1.9	0.0	1.4	1.6	8.7	1.2	0.0	4.9	0.0	3.1	1.9	2.6	0.0
	該当なし	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0
	未回答	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		81			82			104			102			105		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	11.9	10.5	8.9	11.9	10.3	7.6	13.8	11.5	9.0	5.0	5.9	5.1	3.0	8.9	6.8	4.0	3.9
	不変	52.4	55.3	51.9	56.0	48.3	55.7	48.8	55.2	51.3	47.5	50.5	50.0	54.5	44.6	43.7	46.5	53.4
	悪化	35.7	30.3	39.2	31.0	40.2	36.7	37.5	32.2	39.7	42.5	43.6	42.3	42.4	45.5	49.5	49.5	40.8
	D・I	-23.8	-19.7	-30.4	-19.0	-29.9	-29.1	-23.8	-20.7	-30.8	-37.5	-37.6	-37.2	-39.4	-36.6	-42.7	-45.5	-36.9
売上額	増加	14.3	19.7	16.5	14.3	14.9	12.7	18.8	16.1	14.1	8.8	10.9	12.8	9.1	11.9	9.7	7.1	5.8
	不変	44.0	46.1	36.7	53.6	40.2	41.8	36.3	46.0	42.3	48.8	46.5	44.9	44.4	45.5	32.0	41.4	44.7
	減少	41.7	32.9	46.8	32.1	44.8	44.3	45.0	37.9	43.6	42.5	42.6	42.3	46.5	42.6	58.3	51.5	48.5
	D・I	-27.4	-13.2	-30.4	-17.9	-29.9	-31.6	-26.3	-21.8	-29.5	-33.8	-31.7	-29.5	-37.4	-30.7	-48.5	-44.4	-42.7
採算 (経常利益)	好転	13.1	13.2	8.9	9.5	10.3	10.1	10.0	12.6	10.3	6.3	5.0	7.7	7.1	4.0	9.7	5.1	5.8
	不変	45.2	56.6	48.1	56.0	48.3	46.8	47.5	48.3	42.3	48.8	50.5	43.6	46.5	45.5	40.8	44.4	47.6
	悪化	41.7	28.9	43.0	32.1	40.2	41.8	41.3	37.9	47.4	43.8	44.6	48.7	46.5	49.5	49.5	49.5	45.6
	D・I	-28.6	-15.8	-34.2	-22.6	-29.9	-31.6	-31.3	-25.3	-37.2	-37.5	-39.6	-41.0	-39.4	-45.5	-39.8	-44.4	-39.8
商品在庫数量	増加	11.9	13.2	17.7	10.7	9.2	8.9	13.8	8.0	11.5	6.3	6.9	7.7	9.1	7.9	6.8	7.1	6.8
	不変	64.3	67.1	55.7	70.2	65.5	63.3	61.3	65.5	70.5	66.3	73.3	69.2	62.6	69.3	63.1	68.7	65.0
	減少	23.8	17.1	25.3	19.0	25.3	26.6	25.0	26.4	17.9	27.5	19.8	23.1	28.3	21.8	30.1	24.2	27.2
	D・I	-11.9	-3.9	-7.6	-8.3	-16.1	-17.7	-11.3	-18.4	-6.4	-21.3	-12.9	-15.4	-19.2	-13.9	-23.3	-17.2	-20.4
従業員	増加	9.5	13.2	8.9	9.5	10.3	7.6	10.0	5.7	12.8	6.3	7.9	11.5	5.1	7.9	4.9	6.1	3.9
	不変	73.8	67.1	77.2	79.8	78.2	81.0	78.8	81.6	76.9	82.5	82.2	75.6	83.8	82.2	85.4	84.8	84.5
	減少	15.5	17.1	12.7	9.5	10.3	10.1	10.0	11.5	7.7	10.0	7.9	7.7	10.1	5.9	6.8	8.1	7.8
	D・I	-6.0	-3.9	-3.8	0.0	0.0	-2.5	0.0	-5.7	5.1	-3.8	0.0	3.8	-5.1	2.0	-1.9	-2.0	-3.9
資金繰り	好転	3.6	5.3	7.6	3.6	2.3	5.1	5.0	3.4	5.1	5.0	3.0	3.8	7.1	3.0	4.9	6.1	3.9
	不変	78.6	80.3	72.2	81.0	78.2	72.2	73.8	79.3	69.2	76.3	81.2	73.1	71.7	75.2	68.0	71.7	64.1
	悪化	17.9	13.2	19.0	15.5	19.5	22.8	20.0	17.2	25.6	18.8	14.9	23.1	21.2	19.8	26.2	22.2	30.1
	D・I	-14.3	-7.9	-11.4	-11.9	-17.2	-17.7	-15.0	-13.8	-20.5	-13.8	-11.9	-19.2	-14.1	-16.8	-21.4	-16.2	-26.2
有効回答事業所数		84		79		87		80		78		101		99		103		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	6.3	4.3	0.0	7.7	1.6	0.0	5.9	2.6	0.0	6.1	2.4	4.5	5.8	2.4	3.9
	メーカーの進出による競争の激化	2.5	8.6	1.8	6.4	7.9	1.8	1.0	7.8	3.2	5.1	6.1	0.0	3.9	3.6	5.3
	小売業の進出による競争の激化	6.3	4.3	1.8	0.0	0.0	3.6	6.9	1.3	0.0	7.1	1.2	0.0	2.9	4.8	3.9
	新規参入業者の増加	6.3	1.4	1.8	2.6	0.0	1.8	2.0	6.5	1.6	2.0	0.0	3.0	1.0	6.0	5.3
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2.5	2.9	5.3	2.6	6.3	7.3	1.0	1.3	12.9	1.0	8.5	12.1	2.9	3.6	7.9
	商品在庫の過剰	0.0	2.9	1.8	0.0	3.2	5.5	0.0	1.3	3.2	0.0	3.7	1.5	0.0	4.8	5.3
	人件費の増加	6.3	1.4	12.3	9.0	3.2	5.5	5.9	10.4	6.5	8.1	6.1	4.5	3.9	9.5	5.3
	人件費以外の経費の増加	7.5	5.7	10.5	6.4	7.9	14.5	3.0	7.8	12.9	3.0	7.3	13.6	3.9	10.7	10.5
	販売単価の低下・上昇難	10.0	10.0	21.1	11.5	14.3	16.4	8.9	14.3	11.3	9.1	17.1	18.2	7.8	16.7	6.6
	仕入単価の上昇	11.3	30.0	14.0	12.8	27.0	14.5	15.8	15.6	24.2	12.1	20.7	12.1	10.7	14.3	17.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	1.8	0.0	1.6	1.8	0.0	1.3	3.2	1.0	1.2	1.5	0.0	1.2	2.6
	事業資金の借入難	0.0	1.4	0.0	0.0	1.6	0.0	1.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	1.9	1.2	3.9
	従業員の確保難	5.0	11.4	7.0	1.3	11.1	9.1	8.9	11.7	9.7	7.1	12.2	9.1	9.7	3.6	7.9
	需要の停滞	26.3	11.4	15.8	25.6	7.9	18.2	27.7	14.3	11.3	28.3	12.2	15.2	29.1	17.9	7.9
	その他	3.8	4.3	3.5	2.6	6.3	0.0	3.0	2.6	0.0	4.0	0.0	4.5	5.8	0.0	6.6
	該当なし	6.3	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		80			78			101			99			103		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2019 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	8.5	12.5	9.6	12.2	13.1	8.4	15.4	11.9	7.2	10.3	8.9	12.0	10.2	5.0	8.9	5.6	5.9
	不変	52.4	54.5	51.8	52.4	51.2	57.8	51.3	54.8	53.0	59.0	49.5	53.0	48.1	57.4	47.5	50.9	45.5
	悪化	39.0	33.0	38.6	34.1	34.5	31.3	32.1	31.0	38.6	29.5	40.6	32.5	38.0	34.7	42.6	40.7	45.5
	D・I	-30.5	-20.5	-28.9	-22.0	-21.4	-22.9	-16.7	-19.0	-31.3	-19.2	-31.7	-20.5	-27.8	-29.7	-33.7	-35.2	-39.6
売上額	増加	8.5	17.0	14.5	14.6	19.0	10.8	12.8	20.2	14.5	11.5	10.9	13.3	10.2	9.9	11.9	9.3	8.9
	不変	50.0	47.7	49.4	50.0	38.1	56.6	41.0	45.2	43.4	47.4	47.5	51.8	45.4	48.5	40.6	41.7	38.6
	減少	41.5	35.2	36.1	35.4	42.9	31.3	44.9	34.5	42.2	39.7	41.6	33.7	42.6	41.6	47.5	47.2	52.5
	D・I	-32.9	-18.2	-21.7	-20.7	-23.8	-20.5	-32.1	-14.3	-27.7	-28.2	-30.7	-20.5	-32.4	-31.7	-35.6	-38.0	-43.6
採算 (経常利益)	好転	4.9	14.8	9.6	12.2	10.7	8.4	12.8	14.3	8.4	9.0	7.9	10.8	8.3	4.0	5.9	4.6	5.9
	不変	51.2	52.3	54.2	48.8	53.6	55.4	52.6	56.0	50.6	55.1	50.5	55.4	50.9	53.5	48.5	50.0	46.5
	悪化	43.9	33.0	34.9	37.8	35.7	31.3	33.3	29.8	41.0	33.3	41.6	32.5	39.8	40.6	44.6	43.5	44.6
	D・I	-39.0	-18.2	-25.3	-25.6	-25.0	-22.9	-20.5	-15.5	-32.5	-24.4	-33.7	-21.7	-31.5	-36.6	-38.6	-38.9	-38.6
商品在庫数量	増加	8.5	12.5	8.4	13.4	15.5	8.4	10.3	11.9	10.8	9.0	7.9	9.6	7.4	4.0	5.0	8.3	7.9
	不変	64.6	60.2	65.1	59.8	58.3	63.9	64.1	60.7	63.9	69.2	66.3	62.7	67.6	72.3	71.3	68.5	70.3
	減少	26.8	26.1	26.5	25.6	25.0	24.1	24.4	26.2	25.3	20.5	21.8	25.3	24.1	19.8	23.8	22.2	21.8
	D・I	-18.3	-13.6	-18.1	-12.2	-9.5	-15.7	-14.1	-14.3	-14.5	-11.5	-13.9	-15.7	-16.7	-15.8	-18.8	-13.9	-13.9
従業員	増加	4.9	3.4	7.2	4.9	3.6	2.4	5.1	4.8	6.0	6.4	3.0	6.0	6.5	3.0	5.0	4.6	3.0
	不変	76.8	84.1	77.1	81.7	78.6	78.3	78.2	78.6	74.7	75.6	84.2	80.7	78.7	83.2	79.2	83.3	86.1
	減少	13.4	3.4	4.8	7.3	9.5	4.8	6.4	8.3	12.0	7.7	7.9	4.8	10.2	6.9	10.9	7.4	5.9
	D・I	-8.5	0.0	2.4	-2.4	-6.0	-2.4	-1.3	-3.6	-6.0	-1.3	-5.0	1.2	-3.7	-4.0	-5.9	-2.8	-3.0
資金繰り	好転	6.1	10.2	4.8	9.8	6.0	6.0	3.8	4.8	6.0	1.3	5.9	7.2	4.6	4.0	4.0	2.8	5.0
	不変	72.0	75.0	74.7	69.5	67.9	69.9	71.8	70.2	69.9	75.6	70.3	69.9	74.1	74.3	67.3	75.9	72.3
	悪化	22.0	14.8	20.5	19.5	26.2	22.9	21.8	25.0	24.1	20.5	22.8	20.5	20.4	21.8	28.7	20.4	22.8
	D・I	-15.9	-4.5	-15.7	-9.8	-20.2	-16.9	-17.9	-20.2	-18.1	-19.2	-16.8	-13.3	-15.7	-17.8	-24.8	-17.6	-17.8
有効回答事業所数		82		83		84		78		83		101		108		101		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.5	3.3	2.0	10.8	4.7	3.8	9.9	2.7	6.7	11.1	8.4	3.4	12.9	12.7	4.8
	同業者の進出	2.6	0.0	10.0	4.8	4.7	0.0	5.0	2.7	1.7	5.6	6.0	10.2	4.0	5.1	12.9
	購買力の他地域への流出	3.8	14.8	2.0	6.0	9.4	5.7	6.9	8.1	11.7	1.9	4.8	3.4	6.9	7.6	3.2
	消費者ニーズの変化への対応	17.9	11.5	10.0	16.9	12.5	5.7	19.8	9.5	10.0	20.4	13.3	13.6	20.8	11.4	3.2
	店舗の狭隘・老朽化	1.3	8.2	0.0	3.6	9.4	9.4	4.0	8.1	5.0	2.8	7.2	8.5	3.0	5.1	6.5
	駐車場の確保難	1.3	4.9	6.0	2.4	4.7	1.9	1.0	4.1	0.0	0.9	6.0	0.0	2.0	5.1	0.0
	商品在庫の過剰	1.3	0.0	2.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.7	1.7	0.0	2.4	5.1	1.0	1.3	1.6
	人件費の増加	5.1	9.8	4.0	2.4	10.9	9.4	4.0	6.8	3.3	5.6	3.6	3.4	4.0	1.3	6.5
	人件費以外の経費の増加	1.3	3.3	10.0	4.8	3.1	13.2	2.0	1.4	8.3	0.9	7.2	3.4	0.0	5.1	0.0
	販売単価の低下・上昇難	6.4	13.1	12.0	8.4	9.4	11.3	5.9	14.9	8.3	5.6	6.0	8.5	5.0	13.9	14.5
	仕入単価の上昇	7.7	8.2	8.0	4.8	10.9	11.3	5.0	12.2	6.7	6.5	8.4	15.3	5.0	8.9	11.3
	金利負担の増加	1.3	0.0	0.0	0.0	1.6	1.9	0.0	2.7	0.0	0.0	2.4	1.7	0.0	0.0	1.6
	代金回収の悪化	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	5.7	1.0	0.0	5.0	0.0	1.2	1.7	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	11.5	8.2	10.0	7.2	7.8	5.7	5.9	6.8	13.3	7.4	7.2	6.8	5.9	5.1	6.5
	需要の停滞	14.1	13.1	14.0	14.5	7.8	11.3	16.8	16.2	15.0	14.8	12.0	11.9	16.8	15.2	25.8
	その他	5.1	0.0	8.0	4.8	1.6	1.9	3.0	1.4	1.7	10.2	3.6	3.4	5.0	2.5	1.6
	該当なし	2.6	0.0	0.0	7.2	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
	未回答	3.8	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		78			83			101			108			101		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2019年10～12月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	19.3	14.8	13.7	7.0	17.3	15.7	27.8	13.5	28.3	13.0	14.3	13.0	15.2	7.1	10.4	6.1	9.0
	不変	57.9	66.7	64.7	68.4	55.8	60.8	53.7	59.6	54.3	66.7	62.9	69.6	57.6	60.0	55.2	59.1	61.2
	悪化	22.8	18.5	21.6	22.8	26.9	19.6	18.5	25.0	17.4	20.4	22.9	17.4	27.3	31.4	34.3	33.3	28.4
	D・I	-3.5	-3.7	-7.8	-15.8	-9.6	-3.9	9.3	-11.5	10.9	-7.4	-8.6	-4.3	-12.1	-24.3	-23.9	-27.3	-19.4
(請負工事) 額	増加	21.1	24.1	25.5	12.3	21.2	15.7	25.9	17.3	28.3	22.2	24.3	15.2	19.7	15.7	14.9	10.6	9.0
	不変	47.4	55.6	43.1	64.9	44.2	51.0	51.9	57.7	45.7	55.6	47.1	58.7	47.0	50.0	41.8	50.0	53.7
	減少	31.6	20.4	31.4	21.1	34.6	33.3	22.2	25.0	26.1	20.4	28.6	26.1	33.3	32.9	43.3	37.9	35.8
	D・I	-10.5	3.7	-5.9	-8.8	-13.5	-17.6	3.7	-7.7	2.2	1.9	-4.3	-10.9	-13.6	-17.1	-28.4	-27.3	-26.9
採算 (経常利益)	好転	12.3	16.7	13.7	8.8	19.2	13.7	14.8	9.6	28.3	13.0	17.1	13.0	15.2	10.0	13.4	10.6	11.9
	不変	56.1	59.3	54.9	61.4	46.2	51.0	64.8	63.5	52.2	59.3	50.0	63.0	56.1	52.9	47.8	54.5	55.2
	悪化	31.6	24.1	31.4	28.1	32.7	35.3	20.4	25.0	19.6	25.9	32.9	23.9	28.8	35.7	38.8	33.3	31.3
	D・I	-19.3	-7.4	-17.6	-19.3	-13.5	-21.6	-5.6	-15.4	8.7	-13.0	-15.7	-10.9	-13.6	-25.7	-25.4	-22.7	-19.4
従業員	増加	3.5	7.4	5.9	5.3	11.5	13.7	9.3	11.5	15.2	13.0	7.1	10.9	9.1	7.1	7.5	4.5	6.0
	不変	77.2	79.6	76.5	82.5	84.6	78.4	79.6	88.5	78.3	79.6	84.3	84.8	84.8	82.9	88.1	86.4	91.0
	減少	17.5	13.0	17.6	10.5	3.8	7.8	11.1	0.0	6.5	5.6	5.7	4.3	6.1	5.7	4.5	7.6	3.0
	D・I	-14.0	-5.6	-11.8	-5.3	7.7	5.9	-1.9	11.5	8.7	7.4	1.4	6.5	3.0	1.4	3.0	-3.0	3.0
資金繰り	好転	8.8	9.3	5.9	5.3	15.4	3.9	13.0	5.8	13.0	11.1	2.9	4.3	15.2	5.7	7.5	6.1	4.5
	不変	75.4	74.1	80.4	82.5	61.5	76.5	72.2	71.2	73.9	72.2	84.3	76.1	74.2	75.7	80.6	74.2	86.6
	悪化	15.8	16.7	13.7	12.3	23.1	19.6	14.8	23.1	13.0	14.8	12.9	19.6	10.6	17.1	11.9	18.2	9.0
	D・I	-7.0	-7.4	-7.8	-7.0	-7.7	-15.7	-1.9	-17.3	0.0	-3.7	-10.0	-15.2	4.5	-11.4	-4.5	-12.1	-4.5
有効回答事業所数		57		51		52		54		46		70		66		67		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2019 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目	大企業の進出による競争の激化	0.0	2.7	3.3	2.2	0.0	3.2	4.3	0.0	0.0	3.0	0.0	3.4	3.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	3.7	2.7	0.0	4.3	0.0	3.2	2.9	2.6	0.0	1.5	0.0	3.4	1.5	3.1	0.0
	材料価格の上昇	7.4	2.7	13.3	15.2	8.1	6.5	7.1	7.7	7.1	13.6	2.6	3.4	11.9	3.1	0.0
	材料の入手難	5.6	0.0	0.0	0.0	5.4	3.2	1.4	5.1	0.0	1.5	2.6	0.0	0.0	9.4	0.0
	人件費の増加	3.7	18.9	3.3	2.2	8.1	16.1	4.3	5.1	17.9	4.5	5.3	13.8	6.0	6.3	14.3
	材料費・人件費以外の経費の増加	5.6	5.4	10.0	0.0	8.1	9.7	1.4	7.7	0.0	0.0	2.6	3.4	1.5	12.5	7.1
	請負単価の低下・上昇難	5.6	5.4	6.7	10.9	8.1	3.2	4.3	12.8	0.0	0.0	10.5	3.4	1.5	6.3	10.7
	下請単価の上昇	1.9	5.4	13.3	0.0	8.1	6.5	0.0	0.0	14.3	1.5	10.5	3.4	1.5	3.1	7.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	2.7	6.7	0.0	5.4	6.5	2.9	0.0	0.0	0.0	2.6	3.4	0.0	0.0	3.6
	事業資金の借入難	3.7	5.4	0.0	2.2	0.0	6.5	0.0	5.1	7.1	1.5	2.6	6.9	0.0	3.1	0.0
	従業員の確保難	24.1	8.1	10.0	21.7	2.7	3.2	18.6	7.7	7.1	18.2	10.5	10.3	16.4	6.3	3.6
	熟練技術者の確保難	5.6	21.6	6.7	4.3	24.3	9.7	5.7	17.9	10.7	7.6	15.8	13.8	3.0	15.6	21.4
	下請業者の確保難	3.7	10.8	16.7	4.3	10.8	9.7	0.0	10.3	14.3	3.0	18.4	20.7	1.5	18.8	10.7
	官公需要の停滞	1.9	0.0	3.3	6.5	0.0	0.0	4.3	2.6	3.6	3.0	2.6	0.0	3.0	3.1	3.6
	民間需要の停滞	5.6	5.4	3.3	10.9	10.8	12.9	8.6	10.3	14.3	12.1	10.5	3.4	11.9	6.3	17.9
	その他	0.0	2.7	3.3	0.0	0.0	0.0	1.4	2.6	3.6	4.5	2.6	6.9	3.0	3.1	0.0
	該当なし	22.2	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0	32.9	0.0	0.0	21.2	0.0	0.0	34.3	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		54			46			70			66			67		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2018年 1～3月期		2018年 4～6月期		2018年 7～9月期		2018年 10～12月期		2019年 1～3月期		2019年 4～6月期		2019年 7～9月期		2019年 10～12月期		2020年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	13.9	14.6	17.7	12.7	13.2	12.7	11.8	13.2	12.0	11.8	17.0	7.2	10.1	14.9	17.1	11.1	6.7
	不変	58.2	62.2	55.7	67.1	55.9	62.0	59.2	63.2	65.1	61.8	53.2	68.7	56.6	59.6	47.6	55.6	62.9
	悪化	27.8	22.0	24.1	19.0	29.4	20.3	27.6	20.6	22.9	23.7	28.7	20.5	33.3	24.5	35.2	31.3	28.6
	D・I	-13.9	-7.3	-6.3	-6.3	-16.2	-7.6	-15.8	-7.4	-10.8	-11.8	-11.7	-13.3	-23.2	-9.6	-18.1	-20.2	-21.9
売上（収入）額	増加	21.5	17.1	21.5	19.0	23.5	19.0	15.8	20.6	20.5	13.2	20.2	15.7	21.2	18.1	19.0	15.2	11.4
	不変	43.0	54.9	44.3	53.2	41.2	57.0	48.7	52.9	51.8	53.9	45.7	55.4	46.5	57.4	41.0	52.5	60.0
	減少	35.4	26.8	34.2	27.8	35.3	21.5	35.5	23.5	27.7	31.6	34.0	27.7	32.3	24.5	40.0	32.3	27.6
	D・I	-13.9	-9.8	-12.7	-8.9	-11.8	-2.5	-19.7	-2.9	-7.2	-18.4	-13.8	-12.0	-11.1	-6.4	-21.0	-17.2	-16.2
採算（経常利益）	好転	12.7	12.2	15.2	16.5	11.8	13.9	11.8	13.2	13.3	9.2	16.0	10.8	16.2	16.0	13.3	8.1	7.6
	不変	55.7	56.1	60.8	58.2	58.8	64.6	56.6	58.8	67.5	64.5	51.1	61.4	50.5	56.4	50.5	58.6	60.0
	悪化	31.6	29.3	24.1	24.1	29.4	17.7	31.6	25.0	19.3	26.3	33.0	26.5	32.3	26.6	35.2	32.3	31.4
	D・I	-19.0	-17.1	-8.9	-7.6	-17.6	-3.8	-19.7	-11.8	-6.0	-17.1	-17.0	-15.7	-16.2	-10.6	-21.9	-24.2	-23.8
従業員	増加	6.3	12.2	8.9	10.1	2.9	6.3	6.6	4.4	9.6	2.6	13.8	7.2	9.1	5.3	6.7	5.1	1.9
	不変	79.7	76.8	75.9	74.7	80.9	79.7	77.6	79.4	75.9	80.3	75.5	79.5	78.8	80.9	75.2	83.8	83.8
	減少	8.9	4.9	11.4	6.3	11.8	6.3	11.8	8.8	12.0	13.2	7.4	9.6	10.1	9.6	14.3	9.1	10.5
	D・I	-2.5	7.3	-2.5	3.8	-8.8	0.0	-5.3	-4.4	-2.4	-10.5	6.4	-2.4	-1.0	-4.3	-7.6	-4.0	-8.6
資金繰り	好転	10.1	7.3	15.2	7.6	10.3	11.4	6.6	8.8	6.0	5.3	10.6	7.2	10.1	11.7	8.6	7.1	3.8
	不変	72.2	75.6	68.4	77.2	70.6	69.6	78.9	70.6	79.5	77.6	73.4	77.1	69.7	75.5	77.1	75.8	80.0
	悪化	16.5	12.2	15.2	11.4	16.2	15.2	14.5	14.7	13.3	15.8	16.0	13.3	20.2	12.8	12.4	17.2	14.3
	D・I	-6.3	-4.9	0.0	-3.8	-5.9	-3.8	-7.9	-5.9	-7.2	-10.5	-5.3	-6.0	-10.1	-1.1	-3.8	-10.1	-10.5
有効回答事業所数		79		79		68		76		83		94		99		105		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期 項目		2018年 10～12月期			2019年 1～3月期			2019年 4～6月期			2019年 7～9月期			2019年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.9	1.9	2.2	4.8	0.0	4.2	2.1	1.5	1.8	1.0	1.6	6.1	1.9	3.1	7.0
	新規参入業者の増加	6.6	3.8	0.0	8.4	7.5	0.0	5.3	6.1	0.0	4.0	6.3	8.2	4.8	6.3	7.0
	利用者ニーズの変化への対応	15.8	30.8	11.1	12.0	7.5	20.8	12.8	18.2	10.5	16.2	14.3	10.2	12.4	7.8	10.5
	店舗施設の狭隘・老朽化	9.2	1.9	8.9	1.2	3.8	10.4	4.3	3.0	8.8	2.0	12.7	4.1	0.0	3.1	12.3
	人件費の増加	0.0	5.8	4.4	4.8	11.3	0.0	8.5	10.6	1.8	5.1	7.9	8.2	5.7	12.5	3.5
	人件費以外の経費の増加	0.0	3.8	8.9	4.8	13.2	6.3	3.2	6.1	17.5	8.1	6.3	4.1	3.8	6.3	8.8
	利用料金の低下・上昇難	2.6	5.8	13.3	1.2	9.4	4.2	4.3	7.6	12.3	1.0	3.2	8.2	1.9	9.4	5.3
	材料等仕入単価の上昇	6.6	5.8	11.1	7.2	7.5	12.5	4.3	9.1	12.3	5.1	14.3	16.3	5.7	12.5	5.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	1.3	1.9	4.4	2.4	7.5	0.0	0.0	1.5	7.0	2.0	1.6	2.0	1.0	1.6	3.5
	従業員の確保難	10.5	17.3	8.9	9.6	11.3	14.6	12.8	18.2	8.8	14.1	4.8	10.2	12.4	12.5	7.0
	熟練従業員の確保難	6.6	7.7	4.4	6.0	7.5	2.1	5.3	6.1	7.0	6.1	12.7	4.1	6.7	10.9	5.3
	需要の停滞	17.1	11.5	15.6	12.0	11.3	18.8	17.0	12.1	12.3	13.1	11.1	12.2	21.0	10.9	22.8
	その他	6.6	1.9	4.4	3.6	1.9	2.1	4.3	0.0	0.0	4.0	3.2	6.1	3.8	3.1	1.8
	該当なし	9.2	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	14.9	0.0	0.0	16.2	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0
	未回答	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		76			83			94			99			105		

特別企画

2019 年「後継者不在率」調査

～ 「後継者不在率」は 5 割超、80 歳以上でも 23.8%が後継者不在 ～

おかげさまで 127 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2019 年「後継者不在率」調査

～「後継者不在率」は 5 割超、80 歳以上でも 23.8%が後継者不在～

問合せ：岐阜支店

電 話：058-265-0206

中小企業で後継者が決まっていない「後継者不在率」は 55.6%と、半数以上の企業に及ぶことがわかった。代表者の年齢別では、60 代が 40.9%、70 代が 29.3%、80 代が 23.8%で、代表者の高齢化が後継者難に拍車をかけている状況も浮かび上がった。

産業別では、人手不足の影響が深刻な労働集約型の「サービス業他」、「小売業」などで後継者不在率が高かった。この状況が続くと、新設法人数が減少している「小売業」は衰退し、国内市場の拡大と健全な競争環境の維持に影響を与えかねない。

2018 年の「休廃業・解散」企業数は過去最多の 4 万 6,724 社を記録した。円滑な事業承継は数年の準備期間が必要とされる。高齢の代表者で後継者が決まらない場合、企業の事業継続だけでなく、日本を支える中小企業の存続が危ぶまれる可能性も出てくる。当面、経営者の高齢化や生産年齢人口の減少に歯止めがかからないだけに、持続的な経済成長の維持には事業譲渡や M&A を含む「事業承継」の促進が一段と求められる。

(※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース (379 万社) のうち、2017 年以降の後継者に関する情報が蓄積されているデータから 19 万 521 社を無作為に抽出、分析した。「後継者不在率」は、営業活動を行い事業実態が確認できた企業のうち、後継者が決まっていない企業の割合を示す。)

産業別 10 産業中 8 産業で後継者不在率が 50%超

産業別の「後継者不在率」は、情報通信業が 74.1%で最も高かった。ソフトウェア開発など IT 関連業種が含まれるため、業歴が浅い企業が多く、代表者の年齢も比較的若いことが影響しているとみられる。

人手不足による影響が深刻な業種では、小売業が 59.3%、建設業は 54.9%、運輸業は 52.2%だった。全産業平均は 55.6%で、ほぼ全てで後継者難が進んでいるようだ。

一方、製造業は 48.3%と全産業で最も低かった。不在率が 50%を切ったのは、製造業と農・林・漁・鉱業 (不在率 48.9%) の 2 産業のみ。国内企業の半数以上で後継者が決まっていない。

後継者不在率 産業別 (社数)

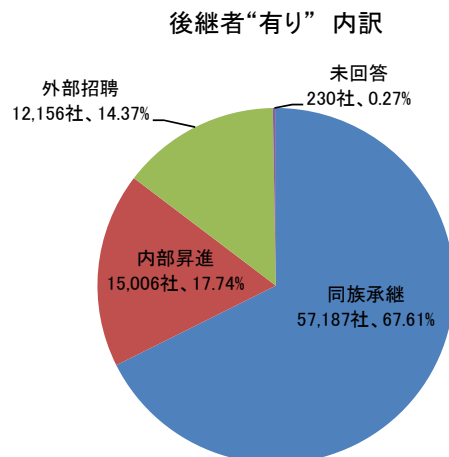
産業	不在率	有り	無し
農・林・漁・鉱業	48.98%	978	939
建設業	54.95%	15,351	18,724
製造業	48.35%	20,583	19,268
卸売業	53.39%	17,077	19,558
小売業	59.30%	7,645	11,141
金融・保険業	50.82%	868	897
不動産業	58.47%	2,882	4,057
運輸業	52.27%	4,225	4,626
情報通信業	74.10%	2,117	6,056
サービス業他	61.67%	12,853	20,676
合計	55.61%	84,579	105,942

事業承継 「同族承継」が約 7 割

後継者「有り」の企業 8 万 4,579 社のうち、同族への承継を予定している企業は 5 万 7,187 社 (構成比 67.6%) で約 7 割を占めた。

経済産業省・各経済産業局が「事業承継引継ぎ支援センター」を開設 (運営は各自治体) した他、民間の M&A 仲介が活発に展開しているが、親族への承継が大半を占めることが鮮明になった。

次いで、従業員へ承継する「内部昇進」が 1 万 5,006 社 (同 17.7%)、社外の人材に承継する「外部招聘」が 1 万 2,156 社 (同 14.3%) で、いずれも 20%を割り込んだ。



「後継者不在」企業 「検討中」が過半数

「後継者不在」の10万5,942社を対象に、中長期的な承継希望を尋ねると、「未定・検討中」が5万8,772社（構成比55.4%）で半数を超えた。また、現場では事業承継への方針すら明確でない、あるいは計画できない企業が多いことがわかった。

「会社を売却・譲渡」は215社（同0.2%）、
「外部からの人材招聘と資本受入」は145社（同0.1%）にとどまった。事業承継の相手が、親族や従業員以外の場合、頭では理解できているとしても、経営や資本受け入れ（売却）への抵抗がかなり根強いことがうかがえる。

後継者“無し”内訳

内訳	社数	構成比
社内で人材を育成する方針	4,877	4.60%
外部から人材のみ招聘する方針	1,415	1.34%
外部から人材招聘と資本受入の方針	145	0.14%
会社を売却・譲渡の方針	215	0.20%
設立・交代して浅い又は若年者にて未定	38,937	36.75%
廃業・解散・整理(予定含む)にて不要	1,232	1.16%
未定・検討中	58,772	55.48%
その他	143	0.13%
未回答	206	0.19%
合計	105,942	100.00%

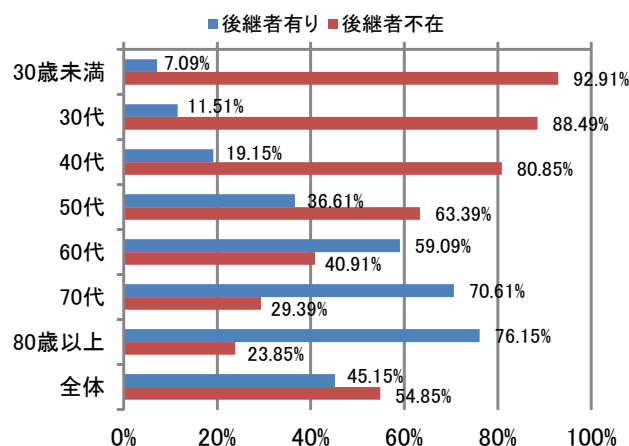
代表年齢 80歳以上でも4社に1社が後継者不在

代表者の年齢別で見ると、最も高いのは30歳未満の92.91%だった。創業や事業承継から日が浅く、後継者を選定する必要に迫られていないため、不在率が高くなった。

50代までは不在率が「後継者有り」を上回るが、60代以降は逆転する。

だが、80歳以上の不在率は23.8%に上っている。事業承継の準備期間を加味すると、早急な対応策を迫られる企業が多いことを意味している。

後継者不在率 代表者年齢別



業種別「後継者不在率」 ワースト（高い）はIT関連、ベストは金融、インフラが目立つ

業種別で「後継者不在率」をみると、最も高かった（ワースト）のは、インターネット付随サービス業の89.7%だった。このほか上位の10位に、通信業や情報サービス業、インターネット通販などの無店舗小売業などが並んだ。これら業種は、ビジネスモデルの成長に加え、代表者の年齢が比較的若いことが影響しているとみられる。

一方、下位は信用組合などが含まれる協同組織金融業の24.1%だった。そのほか、熱供給業や銀行業、ガス業、鉄道業などが揃い、金融や社会インフラ系を担う企業がランクインした。

後継者不在率 業種別ワースト10

(社数)

順位	産業名	不在率	有り	無し
1	インターネット付随サービス業	89.71%	46	401
2	学術・開発研究機関	76.47%	40	130
3	専門サービス業	75.90%	981	3089
4	通信業	75.74%	57	178
5	情報サービス業	74.63%	1559	4587
6	無店舗小売業	72.66%	114	303
7	映像・音声・文字情報制作業	71.89%	298	762
8	広告業	69.99%	322	751
9	職業紹介・労働者派遣業	69.86%	355	823
10	飲食店	69.78%	851	1965

後継者不在率 業種別ベスト10

(社数)

順位	産業名	不在率	有り	無し
1	協同組織金融業	24.17%	298	95
2	熱供給業	25.00%	15	5
3	銀行業	32.17%	97	46
4	協同組合	33.25%	787	392
5	その他のサービス業	35.48%	40	22
6	宗教	38.30%	29	18
7	ガス業	39.32%	71	46
8	鉄道業	39.45%	66	43
9	飲料・たばこ・飼料製造業	41.06%	613	427
10	水道業	41.07%	33	23

都道府県別 地域によって大きな開き

「後継者不在率」が最も高かったのは、神奈川県 of 72.2%。次いで、東京都の 68.0% と毎年企業がも多く設立される大都市ほど、後継者の不在率が高かった。一方、最も低かったのは佐賀県の 19.2%。一部エリアは福岡経済圏に属し、福岡県のベッドタウン機能も果たしており、代表者の子息が独立して福岡で住み、その後「Uターンで家業を継ぐケースが多い」との声もある。

後継者不在率 都道府県別

順位	都道府県	不在率	有り	無し
1	神奈川県	72.21%	2,884	7,494
2	東京都	68.03%	13,049	27,764
3	秋田県	66.40%	701	1,385
4	山梨県	61.05%	617	967
5	沖縄県	60.64%	771	1,188
6	石川県	59.16%	910	1,318
7	北海道	58.60%	4,447	6,294
8	福島県	58.60%	1,305	1,847
9	千葉県	57.69%	2,274	3,100
10	高知県	57.26%	480	643
11	埼玉県	56.87%	2,392	3,154
12	奈良県	56.69%	579	758
13	京都府	56.48%	1,798	2,333
14	大阪府	56.27%	6,263	8,059
15	福井県	56.01%	498	634
16	宮城県	55.94%	1,622	2,059
17	和歌山県	55.36%	454	563
18	熊本県	55.32%	950	1,176
19	茨城県	54.81%	1,545	1,874
20	兵庫県	54.68%	2,360	2,847
21	富山県	53.65%	945	1,094
22	広島県	51.73%	2,090	2,240
23	島根県	50.66%	409	420
24	群馬県	50.60%	1,283	1,314

順位	都道府県	不在率	有り	無し
25	愛媛県	50.30%	1,319	1,335
26	静岡県	48.44%	2,459	2,310
27	滋賀県	48.11%	480	445
28	栃木県	46.83%	1,805	1,590
29	山口県	45.55%	954	798
30	青森県	45.24%	1,702	1,406
31	長野県	44.52%	1,751	1,405
32	福岡県	44.36%	2,855	2,276
33	愛知県	44.06%	5,120	4,032
34	鹿児島県	43.50%	991	763
35	徳島県	43.37%	427	327
36	鳥取県	43.34%	451	345
37	岡山県	43.33%	1,384	1,058
38	岐阜県	41.84%	1,824	1,312
39	宮崎県	41.28%	835	587
40	大分県	39.14%	810	521
41	山形県	38.92%	1,028	655
42	新潟県	38.88%	2,526	1,607
43	三重県	37.82%	1,491	907
44	岩手県	37.62%	1,630	983
45	香川県	32.82%	868	424
46	長崎県	21.49%	983	269
47	佐賀県	19.25%	260	62
	合計	55.61%	84,579	105,942

(社数)

日本の中小企業の「後継者不在率」は 55.6% と半数を超えた。代表者の年齢が 50 代までは後継者の必要性は低く、後継者不在率と年齢が反比例している。だが、事業承継が深刻さを増す 60 代では 40.9%、70 代は 29.3%、80 代は 23.8% と、代表者が高齢でも後継者がいない実態も浮き上がった。中小企業白書（2017 年版）によると、後継者の選定から了解を得るまでに要する期間は承継準備が不十分な場合、「3 年以上」が過半数に達する。事業承継には長い期間が必要で、高齢になるほど時間的猶予は短くなる。

また、後継者が決まっていない場合、代表者の急病や死去などで事業継続が困難なケースも起き得る。こうなると取引先や労働者は予期せぬ形で販路や外注先、勤務先を失いかねない。休廃業の決断の遅れは、デューデリジェンス（資産査定）の結果次第で債務超過に転落、倒産に移行しやすい。また、金融機関では担保（保全）不足で信用コストの上昇を招くケースが想定される。後継者不在による休廃業・解散は、経済全体に悪影響を及ぼしかねない。

中小企業庁を中心に、事業承継税制の拡充や事業承継診断などプッシュ型の承継支援を矢継ぎ早に実施している。だが、生産年齢人口が減少し、先行き不透明な「後継者不在」企業への安易な支援は競争力を阻害しかねない。単なる事業承継ではなく、技術や産業の承継にも着目し、日本の強みである中小企業の技術力を引き継ぐ「事業承継」の在り方が問われている。

【参考】

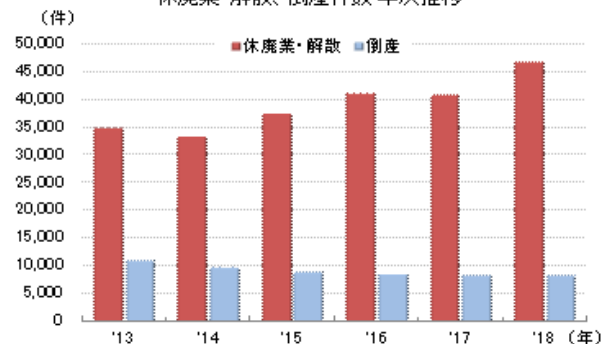
休業業・解散、倒産件数の年次推移

(2019年1月21日発表、2018年「休業業・解散企業」動向調査より)

休業業・解散 倒産件数 年次推移 (単位: 件)

年	休業業・解散	前年比	倒産	前年比
2013	34,800	13.68%	10,855	▲10.47%
2014	33,475	▲3.81%	9,731	▲10.35%
2015	37,548	12.17%	8,812	▲9.44%
2016	41,162	9.63%	8,446	▲4.15%
2017	40,909	▲0.61%	8,405	▲0.49%
2018	46,724	14.21%	8,235	▲2.02%

休業業・解散、倒産件数 年次推移



【参考】

都道府県別「新設法人数」

(2019年5月14日発表、2018年「全国新設法人動向」調査より)

産業別新設法人

産業名	2018年			2017年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	2,625	2.04%	▲1.2%	2,657	2.01%	▲1.0%
建設業	13,595	10.57%	▲25.6%	18,280	13.82%	11.2%
製造業	8,538	6.64%	▲1.8%	8,700	6.58%	0.2%
卸売業	5,721	4.45%	▲8.9%	6,280	4.75%	▲9.7%
小売業	10,395	8.08%	▲3.0%	10,720	8.10%	▲1.9%
金融・保険業	5,044	3.92%	12.7%	4,474	3.38%	16.1%
不動産業	15,701	12.21%	▲3.1%	16,209	12.25%	11.6%
運輸業	2,313	1.80%	20.6%	1,917	1.45%	▲3.2%
情報通信業	11,273	8.77%	11.9%	10,073	7.61%	2.2%
サービス業他	53,405	41.52%	0.8%	52,981	40.05%	1.6%
合計	128,610	100%	▲2.7%	132,291	100%	3.3%

都道府県別新設法人

都道府県	2018年		
	社数	構成比	前年比
北海道	4,458	3.47%	▲2.27% (16)
青森県	517	0.40%	▲12.37% (40)
岩手県	541	0.42%	▲6.88% (36)
宮城県	1,591	1.24%	▲19.23% (47)
秋田県	412	0.32%	0.98% (9)
山形県	458	0.36%	▲1.50% (13)
福島県	1,030	0.80%	▲15.15% (45)
茨城県	1,797	1.40%	▲13.43% (42)
栃木県	1,227	0.95%	▲3.38% (20)
群馬県	1,236	0.96%	▲13.86% (43)
埼玉県	5,722	4.45%	▲3.91% (24)
千葉県	5,101	3.97%	▲3.55% (22)
東京都	40,926	31.82%	1.00% (8)
神奈川県	8,128	6.32%	▲5.54% (31)
新潟県	993	0.77%	▲0.89% (10)
山梨県	530	0.41%	▲5.52% (30)
長野県	1,265	0.98%	6.93% (2)
岐阜県	1,207	0.94%	▲1.71% (14)
静岡県	2,280	1.77%	▲4.64% (25)
愛知県	6,064	4.72%	▲4.75% (26)
三重県	1,022	0.79%	▲4.93% (27)
富山県	558	0.43%	▲5.10% (29)
石川県	768	0.60%	2.67% (6)
福井県	486	0.38%	8.48% (1)

都道府県	2018年		
	社数	構成比	前年比
滋賀県	820	0.64%	▲5.09% (28)
京都府	2,620	2.04%	5.68% (3)
大阪府	11,562	8.99%	▲2.06% (15)
兵庫県	4,233	3.29%	▲6.63% (34)
奈良県	773	0.60%	▲14.20% (44)
和歌山県	516	0.40%	▲2.45% (17)
鳥取県	314	0.24%	▲6.82% (35)
島根県	309	0.24%	▲2.83% (19)
岡山県	1,424	1.11%	▲3.71% (23)
広島県	1,865	1.45%	▲7.26% (37)
山口県	684	0.53%	▲1.44% (12)
徳島県	479	0.37%	4.13% (5)
香川県	714	0.56%	▲0.97% (11)
愛媛県	863	0.67%	▲5.68% (32)
高知県	397	0.31%	1.27% (7)
福岡県	5,315	4.13%	▲3.46% (21)
佐賀県	499	0.39%	▲6.55% (33)
長崎県	721	0.56%	▲15.47% (46)
熊本県	1,453	1.13%	▲7.68% (38)
大分県	859	0.67%	▲2.60% (18)
宮崎県	689	0.54%	▲12.56% (41)
鹿児島県	1,020	0.79%	▲9.17% (39)
沖縄県	2,164	1.68%	4.99% (4)
合計	128,610	100%	▲2.78%

調査の概要

1. 調査時期 2019 年 11 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（494 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	122	105
卸 売 業	119	103
小 売 業	120	101
建 設 業	119	67
サービス業	120	105
合 計	600	481

用語の解説

ディフュージョン インデックス D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2019 年 12 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp